

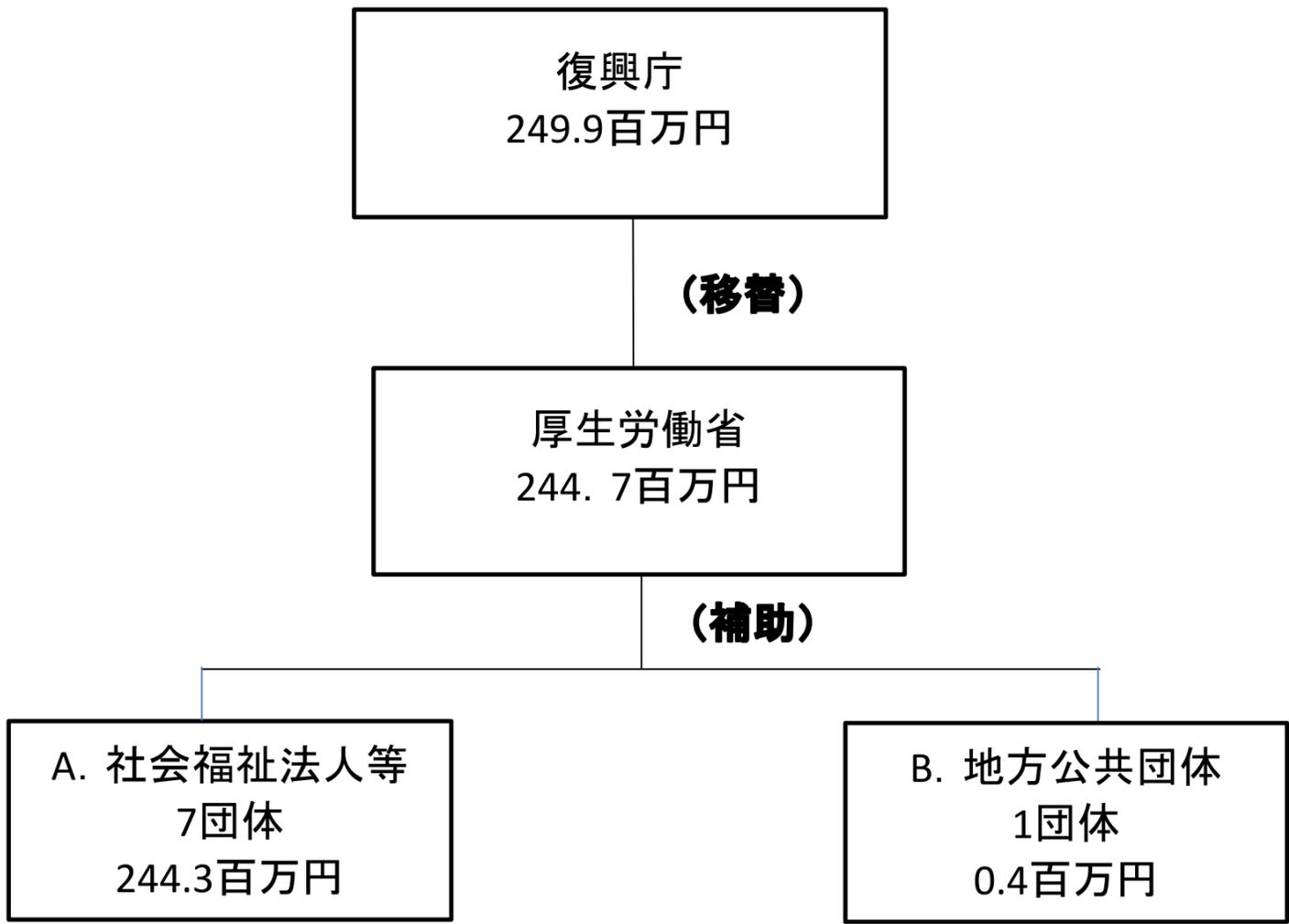
平成26年行政事業レビューシート

(復興庁)

事業名	社会福祉施設等災害復旧費補助金((項)介護保険制度運営推進費))		担当部局庁	復興庁		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度～(未定)		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 大野 秀敏	
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	政策:復興施策の推進 施策:東日本大震災からの復興に係る施策の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	社会福祉施設等災害復旧費の国庫補助について(平成26年3月14日厚生労働省発社援0314第6号厚生労働事務次官通知)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災で被災した社会福祉施設等について、原型に復旧することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	東日本大震災により被災した介護施設等の災害復旧事業について、所要の助成を行う。 ○国庫補助率の引上げ 激基法指定による国庫補助率引上げ(特別養護老人ホーム、養護老人ホーム) その他の施設についても、国庫補助率の引上げ 1/2 → 2/3 (例:認知症高齢者グループホームなど) 1/3 → 1/2 (例:介護老人保健施設など)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求
		補正予算	-	-	2,970	2,257	1,996
		前年度から繰越し	-	-	2,909	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	5,629	-
		予備費等	-	-	▲ 5,629	-	-
		計	-	-	250	7,887	1,996
	執行額	-	-	245	-	-	
	執行率(%)	-	-	98.0%	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)
	東日本大震災で被災した介護施設等の復旧を行うことで、介護施設等の安定的な運営を図る。	成果実績	施設	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	復旧のために財政支援した施設数 (激基法の嵩上げ分含む)	活動実績	施設	-	-	10	-
		当初見込み	-	-	-	38	7
単位当たりコスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	執行額を施設数で除して算出	単位当たりコスト	千円	-	-	24,500	-
		計算式	/	-	-	245百万円/10施設	-
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由			
	災害復旧費	2,257	1,996	東日本大震災により被災した介護施設等のうち、27年度に着工予定の災害復旧費事業について助成を行うものである。			
計	2,257	1,996					

事業所管部局による点検・改善					
	項目		評価	評価に関する説明	
国 必 要 投 入 の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	災害により被災した介護施設等の復旧に要する費用について助成をおこなうものであり、被災地の復興を支援している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	被災地の負担を軽減するため、国が助成を行う必要がある。	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	被災地の介護施設等の迅速な復旧に資するものであり、優先度の高い事業である。	
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-	被災した介護施設の被害状況により異なるため単位当たりのコストの水準の妥当性については一概に判断できない。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	被災した介護施設の災害復旧事業に要する必要な経費に限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	コストや活動実績は予測できないものであるが、整備された施設は十分に活用されている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○		
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	被災した介護施設等の復旧に必要な事業であり、被災地の要望に応じ、適切に執行して参りたい。			
	改善の方向性	引き続き適切な予算執行をして参りたい。			
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	被災した社会福祉施設等の復旧のため、復興に資する必要性の高い事業であり、引き続き適切な予算執行を進めること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	引き続き適切な予算の執行に努めていく。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成23年	-	平成24年	41-2	平成25年	062

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているかについて補足  
する)(単位:百万円)

A.社会福祉法人みずほ			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
補助金	災害復旧費	121			
計		121	計		0
B.登米市			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
補助金	災害復旧費	0.4			
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 においてブロックご  
 とに最大の金額が  
 支出されている者  
 について記載す  
 る。費目と使途の  
 双方で実情が分  
 かるように記載)

## 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	社会福祉法人みずほ	災害復旧	121	—	—
2	社会福祉法人ライフケア赤井江	災害復旧	53	—	—
3	社会福祉法人大和福壽会	災害復旧	44	—	—
4	社会福祉法人広葉会	災害復旧	19	—	—
5	社会福祉法人南相馬福祉会	災害復旧	6	—	—
6	社会福祉法人虹の会	災害復旧	0.4	—	—
7	社会福祉法人恒星会	災害復旧	0.2	—	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	登米市	災害復旧	0.4	—	—